

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03)6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03)6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成27年6月30日
売上高	(千円)	900,605
経常利益	(千円)	92,545
四半期純利益	(千円)	255,677
四半期包括利益	(千円)	302,609
純資産額	(千円)	2,308,696
総資産額	(千円)	4,421,687
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.14
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.77
自己資本比率	(%)	50.8

回次		第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間においてランドデザイン&カンパニー株式会社を株式取得により子会社化し、同社及びその子会社(ランドデザイン株式会社)を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、平成27年3月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

また、当第3四半期連結会計期間において連結子会社であるランドデザイン&カンパニー株式会社は、平成27年2月25日付で締結した合併契約により、当社を吸収合併存続会社とし、平成27年4月1日付で解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得による子会社化

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ディー・エヌ・エーの会社分割（新設分割）により、設立された株式会社NETSEAの全株式を平成27年7月1日付で取得し、子会社化しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成27年6月17日の取締役会決議に基づき、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

取引先	契約締結日	用途	契約期間	借入金額	担保
(株)みずほ銀行	平成27年6月25日	子会社株式取得に伴う資金	平成27年6月30日から平成32年6月30日まで	1,250,000千円	特段の定めはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成27年3月末携帯電話の契約数は1億4,998万回線（前期比1.8%増、前年同期比5.4%増）、移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA）の契約数は1億5,722万（前期比+1.6%、前年同期比+5.0%）、3.9世代携帯電話（LTE）の契約数は6,778万（前期比+9.5%、前年同期比+46.0%）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第4四半期（3月末））」）

このような事業環境のもと、当社は主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成す「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は900,605千円、営業利益は95,701千円、経常利益は92,545千円、四半期純利益は255,677千円となりました。

(2)財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,421,687千円となりました。

流動資産は、3,063,871千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が2,652,490千円、売掛金が171,965千円であります。

固定資産は、1,357,816千円となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券が611,140千円、ソフトウェアが407,602千円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,112,991千円となりました。

主な内訳といたしましては、長期借入金（1年以内を除く）が1,462,578千円であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,308,696千円となりました。

主な内訳といたしましては、資本金が666,975千円、資本剰余金が670,738千円、利益剰余金が829,821千円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,639千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,812,500	9,812,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	9,812,500	9,812,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	2,500	9,812,500	392	666,975	392	666,845

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,805,900	98,059	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	9,810,000	-	-
総株主の議決権	-	98,059	-

(注)平成27年4月1日から平成27年6月30日までの新株予約権行使により、発行済株式総数が2,500株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,652,490
売掛金	171,965
貯蔵品	2,281
仕掛品	6,560
繰延税金資産	43,572
短期貸付金	10,000
その他	177,389
貸倒引当金	388
流動資産合計	3,063,871
固定資産	
有形固定資産	40,572
無形固定資産	
のれん	225,364
ソフトウェア	407,602
その他	41,939
無形固定資産合計	674,907
投資その他の資産	
投資有価証券	611,140
その他	31,196
投資その他の資産合計	642,336
固定資産合計	1,357,816
資産合計	4,421,687
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,337
短期借入金	23,402
1年内返済予定の長期借入金	488,700
未払法人税等	59
ポイント引当金	616
その他	107,738
流動負債合計	634,854
固定負債	
長期借入金	1,462,578
繰延税金負債	15,559
固定負債合計	1,478,137
負債合計	2,112,991
純資産の部	
株主資本	
資本金	666,975
資本剰余金	670,738
利益剰余金	829,821
株主資本合計	2,167,535
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	79,638
その他の包括利益累計額合計	79,638
新株予約権	13,831
少数株主持分	47,691
純資産合計	2,308,696
負債純資産合計	4,421,687

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	900,605
売上原価	231,841
売上総利益	668,764
販売費及び一般管理費	573,063
営業利益	95,701
営業外収益	
受取利息	278
為替差益	1,418
投資有価証券売却益	689
その他	969
営業外収益合計	3,356
営業外費用	
支払利息	3,118
投資事業組合運用損	2,883
投資有価証券評価損	477
その他	33
営業外費用合計	6,512
経常利益	92,545
特別利益	
関係会社株式売却益	83,291
新株予約権戻入益	131
持分変動利益	69,499
特別利益合計	152,922
特別損失	
関係会社株式売却損	18,765
特別損失合計	18,765
税金等調整前四半期純利益	226,702
法人税、住民税及び事業税	25,198
法人税等調整額	48,754
法人税等合計	23,555
少数株主損益調整前四半期純利益	250,258
少数株主損失()	5,418
四半期純利益	255,677
少数株主損失()	5,418
少数株主損益調整前四半期純利益	250,258
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	52,350
その他の包括利益合計	52,350
四半期包括利益	302,609
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	308,028
少数株主に係る四半期包括利益	5,418

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、グランドデザイン&カンパニー株式会社を株式取得により子会社化し、同社及びその子会社(グランドデザイン株式会社)を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、グランドデザイン&カンパニー株式会社は、当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 グランドデザイン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日の末日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~10年

工具、器具及び備品 4年~10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)

のれん その効果が発現すると見込まれる期間(5年)

商標権 10年

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

会員プロモーションのために付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	108,093千円
のれんの償却額	47,963千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成27年2月25日開催の取締役会において、連結子会社であるグランドデザイン&カンパニー株式会社(以下、「GDC社」という。)の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年4月1日付でGDC社を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

1.合併の目的

当社は、平成26年10月10日付「グランドデザイン&カンパニー株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」で開示した通り、対象会社の株式を100%取得することを通して、対象会社が持つナショナルクライアントに対するデータドリブンマーケティングのノウハウと、オークファンが持つネットオークション・ショッピングの商品データとを融合させることで、当社のデータベースの質及び量の拡充を図ることで、今後オムニチャネル化する消費者行動の網羅性を高め、大きな「消費」を生み出す大手企業への営業力を強化し、成長戦略加速化の取り組みを行ってまいりました。今回、その融合の効果をより高めるために「デジタルマーケティング事業」を担う対象会社をオークファンが吸収合併いたしました。

2.合併当事会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社オークファン
事業の内容 情報提供サービス等

(消滅会社)

名称 グランドデザイン&カンパニー株式会社
事業の内容 デジタルマーケティング事業

3.合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、GDC社は解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株主の承認を得ることなく合併いたしました。

4.合併に係る割当の内容

100%子会社との合併であり、合併対価の支払いはありません。

5.企業結合日

平成27年4月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.14
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	255,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	255,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,780,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円77銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	142,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権

(重要な後発事象)

1.取得による企業結合

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーより株式会社NETSEAの株式全てを取得し、子会社化することを決議し、平成27年7月1日に、すべての株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称、事業の内容

名称 株式会社NETSEA

事業の内容 B to B向けマーケットプレイス事業

企業結合を行った主な理由

これまでのB to B、C to Cの価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きなB to B市場を取り込み、さらに市場参加者に対する様々なソリューションサービスなど周辺事業まで幅広く展開するビックデータカンパニーを目指すためです。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社NETSEA

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,250百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算)	5
取得原価(概算)		1,255

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 社債の発行

当社は平成27年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月31日に国内普通社債を下記の条件で発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

銘柄	株式会社オークファン第1回無担保社債
発行年月日	平成27年7月31日
発行総額	625,000,000円
発行価格	額面 100円につき 100円
利率	年 0.260%
償還期限	平成32年6月30日
資金使途	借入金返済

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。